

月例研究会（2008年5月28日）

産業福利協会と協調会  
産業福利部の活動について

梅田 俊英

我々、協調会研究会は研究を継続する中で産業福利活動の意義の深さを痛感した。戦前の安全運動・産業福利活動は人道主義に立つ社会運動として展開された。1925年産業福利協会が設立され、災害予防などの安全運動が展開された。1936年には同協会は協調会に吸収され、その産業福利部となった。合併後、総務部・調査部・産業福利部の3部制となり産業福利活動が活発に展開された。

ところが、1941年産業福利部は廃止された。前年に大日本産業報国会が創立されたことが原因である。その後、協調会には総務部と調査部が残り、戦時期協調会は調査機関として存続した。

これまで未発見だった『産業福利』第1巻が中央労災防止協会安全衛生情報センターの書庫から見つかった。同巻は、ほかに存在が確認できなく、「まぼろしの第1巻」といえる。発行兼編集人は、創刊時から終刊まで蒲生俊文である。蒲生は戦時中にも「安全第一」を唱え続けた。定価は第3号からつけられた。創刊当初は関係者に配布されたものであったが、途中から販売されるようになった。

発行状況は、大正15年1月20日発行の第1号から同年12月1日発行の第11号までで、全11号ある。ページ数は4ページから11号の12ページで徐々に増加した。

編集体制が強化されていき、1927年1月から本

格的に雑誌型となって再スタートした。第1巻からこれまで不明だった、産業福利協会の規約が明らかとなった。翌年規約は改正され、団体加盟だったのが、個人加盟も受け付けるようになった。「社会運動」として労災防止活動を取り組もうとしたからであろう。第1巻には改正工場法の解説などがあり、当時の社会政策推進の中心雑誌になろうとしたといえる。

第2巻から体裁だけでなく内容も充実したものとなった。昭和11年、第11巻5号から協調会産業福利部が発行所となった。さらに、昭和16年第4号から、日刊工業新聞社の関係者などが中心となって設立された産業福利研究会が発売所となっている。

旧協調会図書館所蔵の最終号は第19巻第1号（昭和19年1月）である。しかし、第19巻第3号（昭和19年9月）の断片が発見されている。同巻1号との間隔が数ヶ月離れているので、あるいは第1号でいったん終刊し、同年半ば頃に再刊されたのかも知れない。

今後は、同巻第2号発見など最終号の確定が課題となる。とはいえ、第1巻の発見は、日本最初の安全運動の雑誌『安全第一』（1917年－19年）とのあいだのミッシング・リングを埋めることができたこととなる。こうして、戦前の安全運動、産業福利活動の歴史を総体的に検討していく条件がほぼ整ったと言えよう。

なお、この報告は、『大原社会問題研究所雑誌』2008年9月号の【特集】「協調会『産業福利』復刻記念号」に先立つ報告である。詳しくは、9月号を参照されたい。

（うめだ・としひで 法政大学大原社会問題研究所  
研究員）